

一般質問

6名が登壇・市政を問う

行財政改革について

歳入減に対する自主財源確保の見込み
下水道事業会計を企業会計に移行



阿南 澄 男

問 行革により自主財源の確保と事業の見直しによる歳出抑制や事業会計への繰出金・補助金の削減・投資事業の集中化が急務であります。市の行革の現状と展望に関し、所見をお伺いします。

自立した財政基盤を確保し、工業団地造成を平成25年度までに行うとの事ですが、資金回収と税収確保の見込みは。

この件以外に自主財源確保の具体的な考えは

答 池新田・比木工業用地全体計画では、平成18年度より8年間で約42億円の費用をかける計画であります。

資金回収は助成制度運用等を考えた時、回収率は70%程度、固定資産の減免措置を5年間実施するとすれば市に寄与できるには最短期でも27年度以降になります。

比木工業用地は用地費4億円、造成費13億円、池新田工業用地は用地費8億円、造成費17億円程度、売却単価は比木坪8万円程度、池新田坪6万円程度になります。

その他の財源対策ですが、行財政改革を確実に進めることが第一の財源対策と考えています。

問 企業誘致による税収確保は助成制度等により投資の100%回収を考えると20年後位ですが、行革による財源確保は具体的にどのようなことか

答 行財政改革の中で、市有地等、現在未使用の土地がありますので今後検討してまいります。

問 旧浜岡地区の下水道は、下水処理だけでも処理場管理費、計3億2、100万円、公債費（借入金）4億6、000万円、経費7億8、100万円に

0万円に対して収入が使用料1億7、600万円、6億500万円の赤字であり、さらに設備投資額は、352億円となっており、下水道事業の安定した維持管理・健全な財政運営と一般会計からの繰出金の削減は企業会計にし、コスト意識・原価計算・経営状況を把握し、経営の効率化を図る必要があります。早期に移行すべきではないか

答 下水道事業は、収入によつてその経費をまかなう、自立をもつて事業を継続していく「独立採算制」を原則としています。が、現状の経営状況の総点検や先進自治体の調査等により問題点・課題を整理し、企業会計導入については池新田の浄化センターの増設工事が完了する平成23年頃が適当ではないかと考えています。